

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社ピエトロ 上場取引所 東
 コード番号 2818 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.pietro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 邦彦
 問合せ責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本 健一 TEL: (092) 724 - 4925
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,956	△6.2	540	△2.9	516	△1.3
17年9月中間期	5,286	1.6	556	14.6	523	16.8
18年3月期	10,102		700		638	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	267	43.8	47	92	—	—
17年9月中間期	186	—	33	33	—	—
18年3月期	176		31	64	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,591,458株 17年9月中間期 5,591,500株 18年3月期 5,591,500株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,806		2,649		30.1	473	82	
17年9月中間期	9,238		2,441		26.4	436	67	
18年3月期	9,084		2,468		27.2	441	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,591,415株 17年9月中間期 5,591,500株 18年3月期 5,591,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	583		34		△558		1,060	
17年9月中間期	781		△245		△663		985	
18年3月期	1,055		△296		△875		1,002	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	9,500	810	750	360

(参考) 1株当たり当期予想純利益(通期) 64円38銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切捨てであります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、(株)ピエトロソリューションズ（連結子会社。福岡市中央区）は、原材料の購買業務を行っております。

(2) レストラン事業

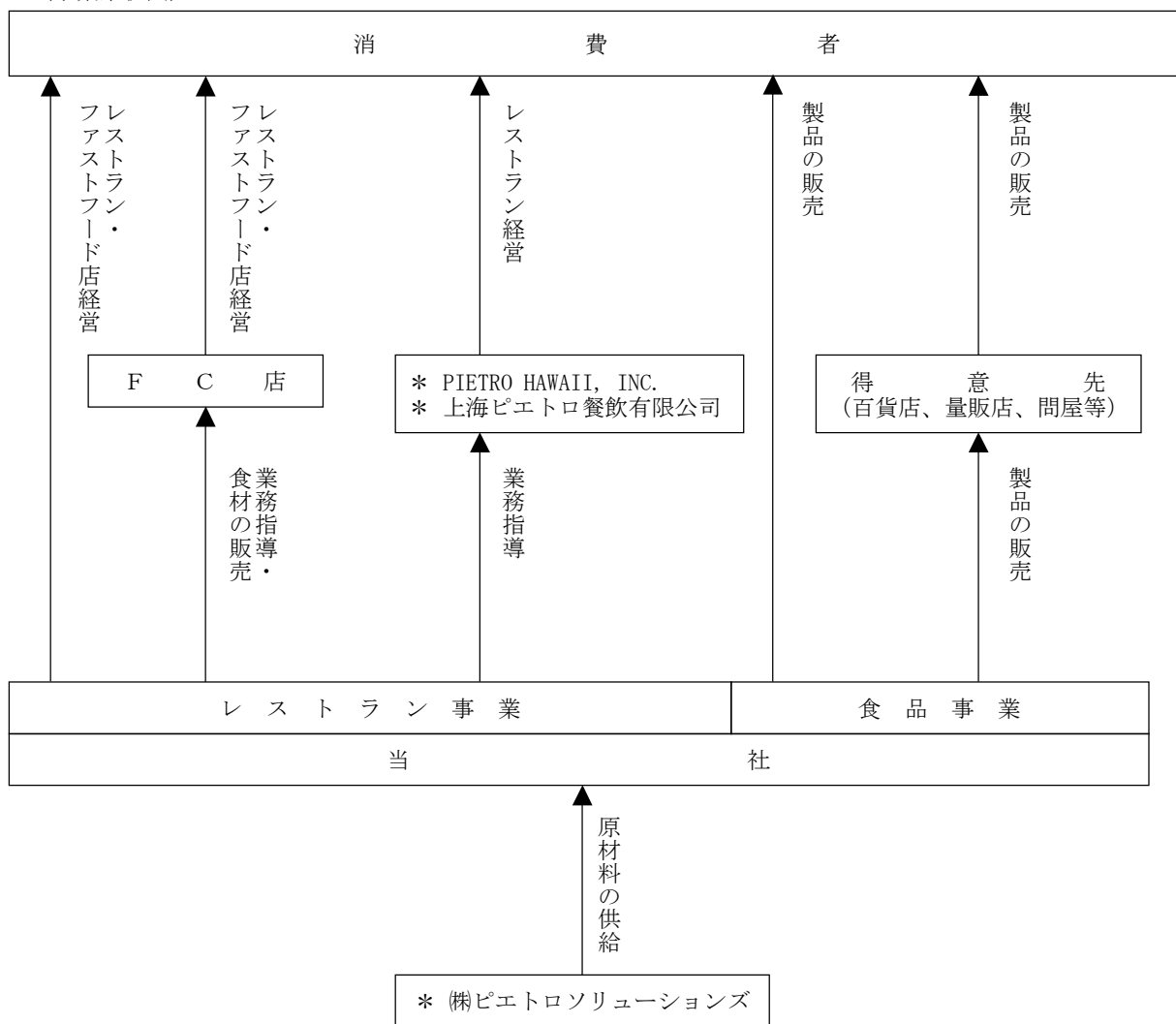
当社は、レストラン事業としてパスタ専門店及びファストフード店を経営しており、平成18年9月30日現在、直営店を福岡県及び首都圏に30店舗展開し、またFC店を国内に62店舗、海外に7店舗展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社。米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成18年9月30日現在）展開しており、さらに上海ピエトロ餐飲有限公司（連結子会社。中国上海市）は、中国上海市にパスタ料理の直営店を1店舗（平成18年9月30日現在）展開しております。

(3) その他の事業

当社は、その他の事業として本社ビル等の賃貸を行っております。

(事業系統図)



(注) 1. *・・・連結子会社

2. 上記の他に、PIETRO USA, INC.（連結子会社）及びPROJECT PIETRO CORPORATION（非連結子会社で持分法非適用）がありますが、PIETRO USA, INC.は清算手続き中であり、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であり

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として、事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業、レストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の1つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標としており、本業の収益力を表す売上高営業利益率10%以上を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、各事業のシナジー効果で「ピエトロ」ブランドの認知を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

5. 会社が対処すべき課題

食品業界及び外食業界におきましては、中長期的には少子高齢化による市場の縮小化が進むとともに、女性の更なる社会進出により、生活スタイルの変化が予想され、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは、改めてブランドを確立し、永続的な企業成長を図るため、次の戦略を中心とした経営改革に取り組んでまいります。

(1) 食品事業

ドレッシングを柱とする食品事業におきましては、お客様と直接接点をもった試食販売等によるブランド重視の販売を推進するとともに、親しみやすい新TVCMシリーズの投入によりブランドイメージの更なる向上を図ってまいります。

また、今秋9月新発売した“美味しいのに低カロリー”が特長のピエトロドレッシング「グリーン」の拡販に取り組む一方で、主力商品のドレッシング以外のもうひとつのカテゴリーである「スパドレ」等のパスタソースの販売も強化してまいります。

さらに、お客様の健康志向に応える次なる商品開発にも注力してまいります。

(2) レストラン事業

レストラン事業におきましては、当中間連結会計期間における不採算店の閉店断行による収益基盤の改善をてこに、20代半ばから40代の女性及びシニア層を主要ターゲットとした“野菜が主役”の新業態レストラン「ピエトロベジェ」の収益モデルの確立に取り組むとともに、引き続き既存店の経費削減も含めた収支改善に努めてまいります。

また、FC店運営につきましては、前期実施の出店数に応じたロイヤリティ率通減を一段と引き下げ、FC店オーナーの新規出店意欲の増大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

以上の諸施策の確実な実行により、新しい食文化の提案を広げてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の騰落などの不安定要因を抱えつつも、好調な企業業績を背景として民間部門の設備投資が継続するとともに、個人消費も雇用改善により堅調に推移し、景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、ブランドの再確立により収益性の向上を図り、将来の成長基盤を作るため、食品事業においてはブランド重視の販売に変更いたしました。また、レストラン事業においては不採算店舗の閉店を断行する一方、新業態店の開発と既存店の営業力強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高49億56百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益5億40百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益5億16百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、特別損失の前年同期比減少により、中間純利益は2億67百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、従来の売上高確保のための販売促進費を多用した営業を改め、店頭での試食販売等による「美味しさ」の企画提案に注力し、主力のドレッシングのみならず、その他の商品の定番化と拡販に努めてまいりました。また、今秋の新商品として「美味しいのに低カロリー」のピエトロドレッシング「グリーン」を9月に新発売いたしました。さらに、ブランドイメージの向上と認知度拡大のため新TVCMシリーズを5月から実施いたしました。

この結果、売上高は24億77百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は広告宣伝費の重点投入等もあり8億70百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、短期間で利益改善が見込めない8店舗の閉店を断行する一方、お客様の健康志向の高まりに応えた“野菜が主役”の新業態レストラン「ピエトロベジエ」を7月に開店いたしました。また、既存店におきましては、販売促進費の効率的な投入と人員配置の見直しによる人件費の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は23億70百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、営業利益は41百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

なお、平成18年9月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

単位：店舗

	平成18年3月末現在	増加	減少	平成18年9月末現在
直営店	38 (2)	2 (-)	8 (-)	32 (2)
F C店	70 (6)	5 (2)	6 (1)	69 (7)
合計	108 (8)	7 (2)	14 (1)	101 (9)

※（ ）内は、内数で海外店舗数であります。

【その他の事業】

その他の事業の売上高は、1億9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は61百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国の経済は、原油価格及び米国経済の動向等が不透明であり、景気の先行きはいくぶん懸念される状況にあるものと思われまます。また、食品産業及び外食産業におきましては、成熟市場の中での競争激化もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは上期に引き続きブランドの再確立と新規業態の開発等に注力し、成長基盤の確立に取り組んでまいります。平成19年3月期の連結業績の売上高につきましては、期初予想どおりの95億円（前期比6.0%減）を見込んでおりますが、食品事業において下期も広告宣伝費を重点投入いたしますので、利益面では期初予想を修正し、営業利益8億10百万円（前期比15.6%増）、経常利益7億50百万円（前期比17.5%増）、当期純利益3億60百万円（前期比103.5%増）を見込んでおります。

なお、平成19年3月期の個別業績につきましても、売上高93億円（前期比5.9%減）、営業利益8億20百万円（前期比8.4%増）、経常利益7億60百万円（前期比9.3%増）、当期純利益3億20百万円（前期比66.9%増）を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ、58百万円増加し10億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億83百万円（前年同期比1億98百万円減）となりました。これは、法人税等について前年同期が還付による収入であったのに対し、当中間連結会計期間は納付による支出となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、34百万円（前年同期比2億79百万円増）となりました。これは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が前年同期比それぞれ1億6百万円、74百万円減少する一方、差入敷金保証金の収支が店舗閉店により前年同期比1億8百万円の収入増となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。これは、短期借入金の収支が前年同期比50百万円の支出減となるとともに、長期借入金の収支も前年同期比64百万円の支出減となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
自己資本比率	26.4%	30.1%	27.2%
時価ベースの株主資本比率	49.3%	63.5%	64.8%
債務償還年数	3.1年	3.7年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4倍	24.2倍	17.9倍

（注）自己資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 （中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

①主力商品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高の62%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②天候の影響について

主力商品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、台風・厳冬などの天候要因により野菜の品薄・高騰が起こった場合、消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社の商品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

①市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っております。しかしながら、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

②出店政策について

今後も、成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

③店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により、不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産の減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための新たな費用が増加する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,100,680		1,148,388		1,059,173	
2 預け金		61,775		78,042		74,242	
3 売掛金		979,629		1,131,778		1,090,315	
4 たな卸資産		139,992		135,436		122,860	
5 その他		231,023		127,593		205,814	
貸倒引当金		△14,181		△17,313		△18,961	
流動資産合計		2,498,918	27.0	2,603,925	29.6	2,533,445	27.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,408,232		2,328,007		2,333,227	
(2) 土地	※2	2,030,435		1,934,801		2,030,435	
(3) その他		267,741	4,706,409	234,934	4,497,743	235,063	4,598,726
2 無形固定資産			12,877	12,786	0.1	12,065	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	※2	989,632		788,157		982,239	
(2) 繰延税金資産		565,504		417,760		542,460	
(3) その他		609,208		497,919		461,004	
貸倒引当金		△143,849	2,020,495	△11,629	1,692,208	△45,694	1,940,010
固定資産合計		6,739,781	73.0	6,202,739	70.4	6,550,802	72.1
資産合計		9,238,700	100.0	8,806,665	100.0	9,084,247	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	511,700		627,586		540,155	
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	739,322		1,281,176		772,594	
4 未払法人税等		90,801		15,247		22,913	
5 賞与引当金		67,368		61,083		58,530	
6 その他		641,203		656,911		718,924	
流動負債合計		3,350,396	36.3	3,942,005	44.8	3,413,118	37.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,768,059		1,711,568		2,558,919	
2 長期未払金		118,166		—		115,500	
3 退職給付引当金		41,604		35,687		34,815	
4 役員退職慰労引当 金		269,765		286,540		279,895	
5 その他		249,066		181,559		213,148	
固定負債合計		3,446,661	37.3	2,215,355	25.1	3,202,278	35.2
負債合計		6,797,058	73.6	6,157,361	69.9	6,615,396	72.8
(資本の部)							
I 資本金		474,400	5.1	—	—	474,400	5.2
II 資本剰余金		516,922	5.6	—	—	516,922	5.7
III 利益剰余金		1,511,925	16.4	—	—	1,502,484	16.5
IV その他有価証券評価 差額金		9,097	0.1	—	—	14,272	0.2
V 為替換算調整勘定		△70,594	△0.8	—	—	△39,119	△0.4
VI 自己株式		△109	△0.0	—	—	△109	△0.0
資本合計		2,441,642	26.4	—	—	2,468,850	27.2
負債資本合計		9,238,700	100.0	—	—	9,084,247	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	474,400	5.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	516,922	5.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,692,150	19.2	—	—
4 自己株式		—	—	△194	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,683,277	30.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	9,963	0.1	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△43,937	△0.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△33,973	△0.4	—	—
純資産合計		—	—	2,649,303	30.1	—	—
負債純資産合計		—	—	8,806,665	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,286,276	100.0		4,956,901	100.0		10,102,751	100.0	
II 売上原価			2,292,471	43.4		2,188,581	44.2		4,579,581	45.3	
売上総利益			2,993,805	56.6		2,768,319	55.8		5,523,170	54.7	
III 販売費及び一般管理 費			2,437,398	46.1		2,228,175	44.9		4,822,732	47.8	
営業利益			556,406	10.5		540,144	10.9		700,437	6.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び受取 配当金			1,604			2,738			4,509		
2 その他			10,294	11,898	0.2	6,569	9,308	0.2	16,664	21,173	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			30,315			26,857			58,619		
2 シンジケートロー ン手数料		5,746			4,997			11,451			
3 その他		8,398	44,460	0.8	766	32,620	0.7	13,210	83,280	0.8	
経常利益			523,844	9.9		516,832	10.4		638,330	6.3	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益	※2	1,067			—			—			
2 固定資産売却益		—	1,067	0.0	14,009	14,009	0.3	—	—	—	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3	27,843			14,008			44,563			
2 貸倒引当金繰入額	※4	27,266			—			32,279			
3 減損損失		11,926			27,327			70,308			
4 災害損失		18,224			—			18,224			
5 店舗閉店損失		—			3,368			77,226			
6 たな卸資産評価損		13,275			—			13,275			
7 関係会社整理損失		—			11,000			—			
8 その他		7,149	105,686	2.0	—	55,703	1.1	48,782	304,660	3.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益				419,225	7.9		475,137	9.6		333,669	3.3
法人税、住民税及 び事業税		84,114			9,896			13,007			
過年度法人税等		—			—			4,482			
法人税等調整額		148,838	232,952	4.4	197,294	207,190	4.2	139,349	156,838	1.5	
少数株主損失			75	0.0		—	—		75	0.0	
中間(当期) 純利 益			186,348	3.5		267,946	5.4		176,906	1.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			516,922		516,922
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			516,922		516,922
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,387,084		1,387,084
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		186,348	186,348	176,906	176,906
III 利益剰余金減少高					
配当金		61,506	61,506	61,506	61,506
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,511,925		1,502,484

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
中間純利益			267,946		267,946
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	189,665	△85	189,580
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	1,692,150	△194	2,683,277

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
中間純利益				267,946
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,309	△4,818	△9,126	△9,126
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,309	△4,818	△9,126	180,455
平成18年9月30日 残高	9,963	△43,937	△33,973	2,649,303

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		419,225	475,137	333,669
減価償却費		153,055	143,930	319,045
減損損失		11,926	27,327	70,308
引当金の増減額 (減少: △)		39,582	△25,643	51,656
固定資産売却益		—	△14,009	—
固定資産除却損		27,843	14,008	44,563
会員権評価損		7,149	—	17,050
受取利息及び受取配当金		△1,604	△2,738	△4,509
支払利息		30,315	26,857	58,619
売上債権の増減額 (増加: △)		36,393	△41,465	△74,110
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,192	△12,618	19,553
仕入債務の増減額 (減少: △)		△20,742	87,601	4,962
未払消費税等の増減額 (減少: △)		7,342	10,814	1,421
その他 (減少: △)		△58,964	△83,795	86,344
小計		653,716	605,407	928,576
法人税等の支払額		—	△21,514	△8,179
法人税等の還付による収 入		128,234	—	134,783
営業活動による キャッシュ・フロー		781,951	583,893	1,055,180

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による 支出		△136,800	△30,000	△176,150
定期預金の払戻による 収入		12,000	—	97,500
有形固定資産の取得によ る支出		△215,955	△141,300	△285,964
有形固定資産の売却によ る収入		119,257	110,895	123,891
投資有価証券の取得によ る支出		△1,364	△1,378	△2,690
差入敷金保証金の差入に よる支出		△63,764	△836	△90,868
差入敷金保証金の返還に よる収入		71,401	116,951	71,401
貸付金の回収による収入		450	—	2,175
保険積立金の積立による 支出		△1,053	△1,053	△2,107
利息及び配当金の受取額		1,607	2,738	4,512
その他 (減少: △)		△30,864	△21,377	△38,094
投資活動による キャッシュ・フロー		△245,086	34,638	△296,394
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		△50,000	—	△50,000
長期借入れによる収入		—	384,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		△403,416	△722,769	△779,284
長期未払金の減少額		△118,208	△118,104	△126,416
配当金の支払額		△61,149	△77,813	△61,207
利息の支払額		△30,775	△24,119	△58,819
自己株式の取得による 支出		—	△85	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△663,548	△558,891	△875,726
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額 (減少: △)		8,056	△1,246	15,426
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△118,627	58,394	△101,515
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,103,782	1,002,266	1,103,782
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		985,155	1,060,661	1,002,266

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の6社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. PIETRO USA, INC. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ なお、PIETRO USA, INC. は現在清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めることにいたしました。 また、㈱ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co., Ltd. は平成18年1月24日付で清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

特記すべき事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,549,663千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,600,162千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,674,408千円
※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)
現金及び預金 (定期預金) 5,500千円	現金及び預金 (定期預金) 5,200千円	現金及び預金 (定期預金) 5,200千円
建物及び構築物 1,488,115千円	建物及び構築物 1,394,359千円	建物及び構築物 1,421,349千円
土地 1,889,082千円	土地 1,793,448千円	土地 1,889,082千円
差入敷金保証金 406,917千円	差入敷金保証金 301,607千円	差入敷金保証金 403,529千円
計 3,789,615千円	計 3,494,616千円	計 3,719,161千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 1,456千円	短期借入金 51,530千円	買掛金 267千円
1年以内返済予定長期借入金 527,402千円	1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円	1年以内返済予定長期借入金 652,594千円
長期借入金 2,416,159千円	長期借入金 1,561,568千円	長期借入金 2,348,799千円
計 2,945,017千円	計 2,774,274千円	計 3,001,660千円
なお、上記の他に、建物及び構築物 299,534千円、土地137,857千円を第三 者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物 315,435千円、土地137,857千円を第三 者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物 331,493千円、土地137,857千円を第三 者の借入金の担保に供しております。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。当中間 連結会計期間末における貸出コミット メントに係る借入未実行残高等は以下 のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。当中間 連結会計期間末における貸出コミット メントに係る借入未実行残高等は以下 のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。当連結 会計年度末における貸出コミットメン トに係る借入未実行残高等は以下のと おりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>756,751千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>286,116千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,114千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,401千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>290,544千円</td></tr> </table>	給与手当	756,751千円	販売促進費	286,116千円	貸倒引当金繰入額	10,114千円	賞与引当金繰入額	52,970千円	退職給付引当金繰入額	9,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,401千円	地代家賃	290,544千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>674,275千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>264,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,445千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>255,403千円</td></tr> </table>	給与手当	674,275千円	販売促進費	264,827千円	賞与引当金繰入額	46,045千円	退職給付引当金繰入額	15,393千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円	地代家賃	255,403千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,477,278千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>632,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,128千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,945千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,531千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>570,478千円</td></tr> </table>	給与手当	1,477,278千円	販売促進費	632,273千円	貸倒引当金繰入額	21,128千円	賞与引当金繰入額	44,432千円	退職給付引当金繰入額	14,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円	地代家賃	570,478千円
給与手当	756,751千円																																									
販売促進費	286,116千円																																									
貸倒引当金繰入額	10,114千円																																									
賞与引当金繰入額	52,970千円																																									
退職給付引当金繰入額	9,428千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,401千円																																									
地代家賃	290,544千円																																									
給与手当	674,275千円																																									
販売促進費	264,827千円																																									
賞与引当金繰入額	46,045千円																																									
退職給付引当金繰入額	15,393千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円																																									
地代家賃	255,403千円																																									
給与手当	1,477,278千円																																									
販売促進費	632,273千円																																									
貸倒引当金繰入額	21,128千円																																									
賞与引当金繰入額	44,432千円																																									
退職給付引当金繰入額	14,945千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	20,531千円																																									
地代家賃	570,478千円																																									
※2 —	※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。	※2 —																																								
<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,691千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)</td><td>17,113千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,843千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,691千円	有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	17,113千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	38千円	計	27,843千円	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)</td><td>13,741千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,008千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	70千円	有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	195千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)	13,741千円	計	14,008千円	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,138千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)</td><td>11,996千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>428千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,563千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32,138千円	有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	11,996千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	428千円	計	44,563千円																
建物及び構築物	10,691千円																																									
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	17,113千円																																									
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	38千円																																									
計	27,843千円																																									
建物及び構築物	70千円																																									
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	195千円																																									
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)	13,741千円																																									
計	14,008千円																																									
建物及び構築物	32,138千円																																									
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	11,996千円																																									
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	428千円																																									
計	44,563千円																																									
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市博多区	レストラン	建物等	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県糟屋郡</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都豊島区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																
場所	用途	種類																																								
福岡市博多区	レストラン	建物等																																								
場所	用途	種類																																								
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																																								
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																								
場所	用途	種類																																								
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																								
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン11,926千円(建物及び構築物等11,926千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店27,327千円(建物及び構築物等27,327千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,100,680千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △177,300千円 預け金勘定 61,775千円 現金及び現金同等物 985,155千円	現金及び預金勘定 1,148,388千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △165,770千円 預け金勘定 78,042千円 現金及び現金同等物 1,060,661千円	現金及び預金勘定 1,059,173千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △131,150千円 預け金勘定 74,242千円 現金及び現金同等物 1,002,266千円

① リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	30,615	45,880	15,264	33,319	50,037	16,717	31,941	55,889	23,947
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,615	45,880	15,264	33,319	50,037	16,717	31,941	55,889	23,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	39,500	39,500	39,500
② 非上場外国債券	128	—	—
合計	39,628	39,500	39,500

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,613,293	2,225,918	347,839	99,226	5,286,276	—	5,286,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,900	1,900	(1,900)	—
計	2,613,293	2,225,918	347,839	101,126	5,288,177	(1,900)	5,286,276
営業費用	1,627,035	2,178,613	441,199	45,016	4,291,864	438,005	4,729,870
営業利益又は営業損失(△)	986,257	47,304	△93,359	56,110	996,312	(439,906)	556,406

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,477,002	2,370,851	109,046	4,956,901	—	4,956,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,290	1,290	(1,290)	—
計	2,477,002	2,370,851	110,337	4,958,192	(1,290)	4,956,901
営業費用	1,606,799	2,328,963	48,472	3,984,236	432,520	4,416,756
営業利益	870,203	41,887	61,865	973,955	(433,811)	540,144

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	4,458,897	644,190	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	4,458,897	644,190	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	4,408,751	810,189	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	50,145	△165,999	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437

（注）1 事業区分の方法の変更

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は、前中間連結会計期間より263,801千円増加し、営業利益は、28,198千円減少しております。

なお、変更後の事業区分による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,613,293	2,573,757	99,226	5,286,276	—	5,286,276
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,900	1,900	(1,900)	—
計	2,613,293	2,573,757	101,126	5,288,177	(1,900)	5,286,276
営業費用	1,627,035	2,619,812	45,016	4,291,864	438,005	4,729,870
営業利益又は営業損失(△)	986,257	△46,055	56,110	996,312	(439,906)	556,406

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、439,906千円、433,811千円及び902,585千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社解散の件)</p> <p>当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の㈱ピエトログルト（福岡県福岡市）を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。これは、乳製品の製造を当社古賀工場（福岡県古賀市）に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。</p> <p>なお解散に伴う損失見込額は、前連結会計年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。</p>	—	—